

政策・土木交通常任委員会資料 1-2
平成 24 年(2012 年)5 月 16 日
総合政策部企画調整課

平成 24 年度

主要事業の概要

総合政策部

目 次

	頁
1 平成24年度 総合政策部予算額 ……	1
2 主要事業の概要 ……	3
企画調整課 ……	3
「美の滋賀」発信推進室	
新駅問題・特定プロジェクト対策室	
県民活動生活課 ……	5
文化振興課 ……	6
男女共同参画課 ……	9
人権施策推進課 ……	11
情報政策課 ……	12

記号について

「国」… 国庫支出金	「繰」… 繰入金
「使」… 使用料及び手数料	「諸」… 諸収入
「財」… 財産収入	「⊖」… 一般財源
「寄」… 寄附金	
「 国 」… 重点化特別枠による事業	「 新 」… 新規項目

1. 平成24年度 総合政策部 予算額

一般会計

(1) 総額

単位 千円

区 分	本 年 度 予 算 額 A	左 の 財 源 内 訳									
		分担金及び 負担 金	使用料及 び 手数料	国庫支出金	財産収入	寄附金	繰 入 金	諸 収 入	県 債	一 般 財 源	
総合政策部	職員給与費	1,451,590			170,271				9,010		1,272,309
	事業費	13,304,968		106,161	424,977	9,016	19,921	690,510	8,660,263		3,394,120
	① 計	14,756,558		106,161	595,248	9,016	19,921	690,510	8,669,273		4,666,429
県	職員給与費	170,755,172	8,016	769,015	22,905,858			22,547	133,703	5,251,099	141,664,934
	計事業費	319,324,828	1,457,112	3,641,333	25,315,816	695,125	33,021	19,852,022	37,824,091	30,174,601	200,331,707
	② 計	490,080,000	1,465,128	4,410,348	48,221,674	695,125	33,021	19,874,569	37,957,794	35,425,700	341,996,641

(2) 県予算額に占める総合政策部予算額の構成比(①/②)

単位 %

	計	職員給与費	事業費
本 年 度	3.0	0.9	4.2

(3) 課別内訳

単位 千円

区 分	本 年 度 予 算 額 A	左 の 財 源 内 訳								
		分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	国庫支出金	財産収入	寄 附 金	繰 入 金	諸 収 入	債 権	一 般 財 源
企画調整課	職員給与費	428,587						9,010		419,577
	事業費	9,270,215				1,761	19,921	481,824	8,608,776	157,933
	計	9,698,802				1,761	19,921	481,824	8,617,786	577,510
県民活動 生活課	職員給与費	288,533								288,533
	事業費	550,227		17,995	58,487	565		182,066	3,583	287,531
	計	838,760		17,995	58,487	565		182,066	3,583	576,064
文化振興課	職員給与費	168,731								168,731
	事業費	2,029,677		75,642		6,690		8,285	35,322	1,903,738
	計	2,198,408		75,642		6,690		8,285	35,322	2,072,469
男女共同 参画課	職員給与費	89,630								89,630
	事業費	100,771		12,524				18,335	1,794	68,118
	計	190,401		12,524				18,335	1,794	157,748
人権施策 推進課	職員給与費	99,466								99,466
	事業費	533,426			228,921					304,505
	計	632,892			228,921					403,971
情報政策課	職員給与費	155,307								155,307
	事業費	665,385						10,788		654,597
	計	820,692						10,788		809,904
統 計 課	職員給与費	221,336			170,271					51,065
	事業費	155,267			137,569					17,698
	計	376,603			307,840					68,763
部 計	職員給与費	1,451,590			170,271				9,010	1,272,309
	事業費	13,304,968		106,161	424,977	9,016	19,921	690,510	8,660,263	3,394,120
	計	14,756,558		106,161	595,248	9,016	19,921	690,510	8,669,273	4,666,429

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【企画調整課】</p> <p>公共用地先行取得事業資金貸付事業費</p>	<p>7,746,000 (7,834,000)</p> <p>諸 7,746,000</p>	<p>1 公共用地先行取得事業資金貸付金 7,746,000 滋賀県土地開発公社が行う公共用地の先行取得等に関する業務に必要な資金を貸し付ける。</p>
<p>広域行政推進費</p>	<p>67,471 (44,520)</p> <p>⊖ 67,471</p>	<p>1 関西広域連合負担金 54,287 関西広域連合で実施する広域防災等7分野の事務などに係る経費について、本県分の負担金を支出する。</p>
<p>新駅問題支援対策費</p>	<p>1,341,175 (603,329)</p> <p>財 1,537</p> <p>繰 476,457</p> <p>諸 862,776</p> <p>⊖ 405</p>	<p>1 東海道新幹線新駅地域振興支援交付金 467,155 後継プランの実施に関する栗東市との合意に基づき、骨格道路をはじめとする基盤整備等に係る同市への支援を行う。</p>
<p>政策調整費</p>	<p>39,161 (44,559)</p> <p>財 224</p> <p>寄 19,921</p> <p>繰 2,878</p> <p>⊖ 16,138</p>	<p>1 「滋賀の未来戦略」推進事業 1,045 基本構想に掲げる「滋賀の未来戦略」を推進するため、県民とともに施策の展開方向を議論するフォーラムやグループ討議を行うサロンを開催するとともに、社会情勢の変化等を踏まえた政策課題を調査・研究する。</p> <p>重 2 滋賀・びわ湖ブランド推進事業 4,054 滋賀・びわ湖ブランドの向上を図るため、「滋賀・びわ湖ブランド展」の開催により、滋賀の地域イメージを発信するとともに、産学官が連携するネットワーク組織の運営を支援する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>③ 未来成長拠点形成事業 8,330 本県の地の利や知の集積を活かした未来成長の拠点形成を推進する。</p> <p>(1) 地の利を活かした広域行政推進事業 2,500 (2) びわこ文化公園都市連携促進事業 735 (3) 県庁周辺県有地活用促進事業 5,095</p> <p>④ 地域エネルギーに関する研究事業 2,889 天然ガス火力発電等の県内立地の可能性や、様々なエネルギーの既存系統への接続のあり方を調査・研究する。</p>
<p>「美の滋賀」発信事業費</p> <p>繰上</p> <p>⊖</p>	<p>14,119 (8,128)</p> <p>2,489</p> <p>11,630</p>	<p>① 滋賀の美調査・ネットワーク化推進事業 2,500 県内の美術館、地域や団体の美術活動、造形作家など滋賀の美に関わる実態を把握するとともに、創作活動に取り組む団体等の交流の場を設置する。</p> <p>② 滋賀のアート発見事業 1,695 アール・ブリュット作品を展示し、アートを活用した地域の魅力向上に貢献する「美術旅館」の取組を支援するとともに、アール・ブリュットの魅力を紹介する講演会を美術旅館で実施する。</p> <p>③ アール・ブリュットの魅力発信事業 4,925 アール・ブリュットの魅力を県内外に発信するため、県立施設で作品を展示するほか、魅力を伝えるガイドブックの作成や、アジアの“運動”拠点を目指して関連する作品調査を実施する。</p> <p>④ アール・ブリュット推進事業 4,055 全国のアール・ブリュットに取り組む団体等が集う場の設置など、ネットワークの構築を図る。</p> <p>(1) アール・ブリュット振興のためのネットワークづくり 2,155 (2) 情報拠点機能の検討 1,114 (3) アドバイザー会議の設置・運営 786</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
新生美術館構想推進 事業費	7,305 (一) ⊖ 7,305	④重 1 新生美術館基本計画策定事業 7,305 平成26年度に開館30周年を迎える滋賀県立近代美術館が、一層県民の期待に応え、特色ある滋賀の「美」の魅力を発信する拠点として再スタートすることを目指し、必要な美術館の機能と施設・設備について検討を行い、基本計画を策定する。
高等教育機関整備等 推進費	3,632 (5,836) ⊖ 3,632	1 高等教育機関整備等推進事業 3,632 (一社) 環びわ湖大学・地域コンソーシアムが行う各種連携事業に対し経費を分担するとともに、本県に立地する大学の社会的・経済的効果を向上させるため、現状等について調査・分析を行う。 (1) 環びわ湖大学連携推進事業 1,832 (2) 大学立地効果向上調査事業 1,800
【県民活動生活課】 県民活動支援総合推 進事業費	228,738 (133,753) 使 17,359 財 297 繰 96,093 諸 2,264 ⊖ 112,725	ボランティア、NPO等の県民活動を総合的に支援し、普及・促進を図るための施策を展開する。また、「新しい公共」の担い手として期待されるNPO等の自立的活動を後押しし、「新しい公共」の拡大と定着を図る。 1 県民活動支援の総合推進 9,191 2 淡海ネットワークセンター支援事業 54,237 3 新しい公共支援事業 91,372
消費者行政推進対策 費	77,112 (108,589) 国 225 財 268 繰 66,228 諸 39 ⊖ 10,352	消費者行政活性化基金を活用し、消費生活相談窓口の充実など、市町の消費者行政の強化に向けた取組を支援する。 また、消費生活相談を担える人材を育成するとともに、様々な媒体を活用し、県民への啓発を行う。 1 市町消費者行政活性化交付金(13市6町) 42,960 2 消費者指導啓発費 22,831 (1) 消費者向け啓発 13,019 (2) 行政・大学連携消費生活講座運營業務 3,967 (3) 消費生活講座運營業務 5,554

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
消費生活センター運営費	46,953 (47,075)	消費生活相談窓口において、消費者からの相談に対し、迅速かつ適切な処理に努める。 また、消費者行政活性化基金を活用し、消費生活センターの機能強化のため、体制を整備する。
	繰 10,470	
	○ 36,483	1 消費生活センター機能強化事業 1,391 2 消費生活相談の処理 30,307
安全・安心地域づくり推進事業費	9,415 (10,266)	県内各地域における自主防犯活動の支援を行い、県民、各種団体、事業者、市町などと連携して安全なまちづくりを推進する。 また、犯罪被害者支援に係る総合窓口を設置し、犯罪被害者への情報提供などを行うとともに、県民理解の促進を図る。
	繰 3,307	
	○ 6,108	1 「なくそう犯罪」安全なまちづくり推進事業 1,747 2 犯罪被害者支援事業 4,586 ④重3 地域見守り活動促進事業 2,484
国土調査費	86,141 (76,307)	各筆の面積や境界等の土地基礎情報の明確化を図るため、国土調査法に基づく市町の地籍調査事業を推進する。
	国 57,970	1 地籍調査費補助金（10市5町） 82,641
	○ 28,171	
【文化振興課】 文化企画振興事業費	31,587 (214,749)	1 県内文化情報提供事業 7,025 湖国文化情報「れいかる」の発行など、県内の文化情報を幅広く提供する。
	財 592	
	繰 550	2 文化振興推進事業 10,962 文化振興基本方針に定めた施策を着実に推進するため、文化審議会および評価部会を運営するとともに、若手文化活動者フェスティバルの開催や文化・経済フォーラム滋賀への支援などを行う。
	諸 4,328	
	○ 26,117	

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>③重3 滋賀のアート発見事業 3,586</p> <p>県民の視点から潜在的な文化資源を発見し、その魅力を発信するため、県民参加で地域の「美」に関する情報を収集してアートマップを作成する。</p>
次世代文化芸術推進事業費	<p>17,074 (14,000)</p> <p>⊖ 17,074</p>	<p>1 滋賀次世代文化芸術センター運営助成事業 9,800</p> <p>文化施設・芸術家と学校等をつなぎ、小中高の学校の授業等で文化芸術体験を行うためのコーディネートや、それをサポートする文化ボランティアの育成等を行う「滋賀次世代文化芸術センター」に対して補助する。</p> <p>重2 次世代文化芸術体験推進事業 7,274</p> <p>文化審議会次世代育成部会等において推進方策の検討等を行うとともに、学校向けプログラムの情報発信を行う。また、県内の子どもたちが優れた舞台芸術に触れる機会を提供するため、びわ湖ホール舞台芸術体験事業（「ホールの子」事業）を実施する。</p>
滋賀県芸術文化祭開催事業費	<p>22,380 (22,380)</p> <p>使 1,955</p> <p>⊖ 20,425</p>	<p>1 滋賀県芸術文化祭開催事業 22,380</p> <p>県民の意欲的な創作活動の発表の場を提供し、文化芸術に親しむ機会とするため、美術展覧会、写真展覧会および文学祭を開催するとともに、文化団体等との連携によるオープニング事業を実施する。</p>
近江歴史回廊構想推進事業費	<p>8,066 (8,078)</p> <p>⊖ 8,066</p>	<p>1 近江歴史回廊推進協議会運営費補助金 7,500</p> <p>滋賀の歴史文化資源を活かした地域づくりを進めるため、近江歴史回廊大学の開講による人材育成や情報発信事業、部会事業等に対する補助を行い、近江歴史回廊構想を推進する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
文化施設管理運営費	360,483 (360,572) 使 4,476 諸 29,038 ⊖ 326,969	1 文化施設管理運営委託料 357,700 県民が文化芸術活動を行う拠点となる県立文化施設（しが県民芸術創造館および文化産業交流会館）について、事業の実施および施設の管理運営等の業務を指定管理者が行うための管理料を支出する。
文化施設整備事業費	15,100 (109,798) ⊖ 15,100	1 文化施設整備費 15,100 県立文化施設の施設・設備について、来館者が安全かつ快適に利用できるように整備・改修を進める。
びわ湖ホール管理運営費	933,501 (934,662) 使 7,408 ⊖ 926,093	1 びわ湖ホール管理運営委託料 918,800 優れた舞台芸術の創造・発信と、鑑賞機会の提供の拠点となるびわ湖ホールについて、事業の実施および施設の管理運営等の業務を指定管理者が行うための管理料を支出する。
近代美術館展覧会開催事業費	56,100 (61,666) 使 26,606 財 6,098 諸 1,500 ⊖ 21,896	1 近代美術館展覧会開催事業費 56,100 石山寺に伝わる石山寺縁起絵巻を全巻公開する展覧会や子どもから大人まで幅広い人気のあるロシアのキャラクターの作品展など、県民に幅広い美術の魅力を伝える展覧会を開催する。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
近代美術館情報普及 事業費	<p>17,938 (17,409)</p> <p>繰 6,135</p> <p>諸 285</p> <p>⊖ 11,518</p>	<p>④重 1 近代美術館から滋賀の「美」発信事業 4,725</p> <p>滋賀の「美」の発信につながる取組として、「石山寺縁起絵巻の全貌」展において、効果的な情報発信と誘客につなげるキャンペーンを実施するほか、アール・ブリュットの魅力を紹介する巡回展を開催する。</p>
希望が丘文化公園管 理運営費	<p>400,695 (400,580)</p> <p>使 5,672</p> <p>⊖ 395,023</p>	<p>1 希望が丘文化公園管理運営委託料 399,600</p> <p>希望が丘文化公園、青少年宿泊研修所および野外活動センターについて、事業の実施および施設の管理運営等の業務を指定管理者が行うための管理料を支出する。</p>
希望が丘文化公園施 設整備事業費	<p>33,900 (147,798)</p> <p>繰 1,600</p> <p>⊖ 32,300</p>	<p>1 希望が丘文化公園施設整備費 33,900</p> <p>入園者が安全かつ快適に施設を利用できるように整備・改修を進める。</p>
【男女共同参画課】 男女共同参画推進費	<p>3,105 (3,461)</p> <p>⊖ 3,105</p>	<p>男女共同参画社会実現のため、「男女共同参画計画」に基づき、県民に男女共同参画の理念が浸透し、理解が深まり、主体的な実践の取組が広がるよう、県民、事業者、市町との連携を深めながら、男女共同参画社会づくりを推進する。</p> <p>1 仕事と生活の調和推進事業 1,261</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仕事と生活の調和推進シンポジウム開催事業 ・男性の仕事と生活の調和推進事業 <p>2 啓発・広報事業 1,844</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
女性の就労トータル サポート事業費	32,140 (22,946) 使 74 繰 14,979 諸 14 ○ 17,073	出産や子育て等による離職後、再就職を希望する女性や仕事と子育ての両立に悩む女性、社会へ一歩踏み出したい女性を支援するために、仕事と子育ての両立に向けたアドバイスや一時保育の実施、就労相談、求人情報の提供や職業紹介など、就労支援をワンストップで行う「滋賀マザーズジョブステーション」を運営する。 ① 1 滋賀マザーズジョブステーション事業 17,161 ② 2 滋賀マザーズジョブステーション企業啓発・連携事業 9,991 ③ 3 滋賀マザーズジョブステーション地域子育て支援団体等連携事業 4,988
男女共同参画センター事業費	57,062 (60,826) 使 12,450 繰 3,356 諸 1,780 ○ 39,476	県民、事業者および市町による男女共同参画の取組を支援するための拠点施設・機能の充実と施設の効果的・効率的な管理運営を行う。 1 男女共同参画推進拠点事業 16,337 県民、NPO、事業者、市町等の主体的な男女共同参画の取組を支援する拠点施設として、下記事業を実施する。 ・講座・研修 ・相談事業 ・情報発信・調査研究 ・交流・活動の支援 ・女性のチャレンジ支援 (1) 相談室運営事業 11,316 心理学的な指導(カウンセリング)のできるDV相談担当職員を配置し、県民ニーズの多いDV相談への専門的対応を強化する。 (2) 女性のチャレンジ支援事業 1,744 意欲ある女性があらゆる分野で活躍できるよう支援するため、個別のニーズに応じたきめ細やかな支援ができる体制を整え女性の社会参画を総合的に支援する。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【人権施策推進課】</p> <p>啓発活動推進費</p>	<p>59,442 (56,616)</p> <p>国 31,085</p> <p>⊖ 28,357</p>	<p>県民の人権尊重意識の高揚を図るため、人権啓発事業を総合的かつ効果的に推進する。</p> <p>1 人権啓発活動の推進 59,442</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メディアミックス啓発事業 様々なメディアを組み合わせた啓発 ・広報紙「ふれあいプラスワン」の発行 ・じんけんフェスタしがの開催 同和問題啓発強調月間における総合的啓発イベントの開催 ・人権啓発テレビ番組の制作・放送 ・人権啓発活動委託
<p>地域総合センター等 事業推進費</p>	<p>469,380 (496,433)</p> <p>国 197,836</p> <p>⊖ 271,544</p>	<p>福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティーセンターとして隣保事業等を行う地域総合センターに対し、事業運営の助言を行うとともに、事業運営費等の助成を行う。</p> <p>また、(公財) 滋賀県人権センターの事業運営等に対して助成を行う。</p> <p>1 地域総合センター事業推進費 339,775</p> <p>(1) 地域総合センター運営費等補助金 334,521</p> <p>補助対象：10市3町(35センター)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・隣保館運営費等補助金 補助率：国1/2、県1/4 ・地域総合センター運営費補助金 補助率：県1/3 <p>2 人権センター事業推進費 129,605</p> <p>(1) 人権センター事業推進費補助金 129,605</p> <p>同和問題をはじめとする人権問題解決のための諸事業を行う</p> <p>(公財) 滋賀県人権センターの取組を促進するため、事業運営等に対して助成を行う。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【情報政策課】</p> <p>地域情報化対策費</p>	<p>482,299 (566,150)</p> <p>諸 4,122</p> <p>⊖ 478,177</p>	<p>県内の地域情報化を推進し、地域間格差のない情報通信基盤の確立やその利活用による地域の活性化等、豊かなIT社会の実現に向けた取組を行う。</p> <p>1 しらせる滋賀情報サービスの運用 13,280 携帯電話等の電子メールや地上デジタル放送を利用して防災・防犯情報等の緊急情報を迅速かつ広く県民に提供する「しらせる滋賀情報サービス（しらしが）」の安定した運用を行う。</p> <p>⊕2 システム共同利用検討費補助金 2,495 自治体間のシステム共同利用への機運を醸成させるため、県と市町の情報政策担当課等で構成する「おうみ自治体ネット整備推進協議会」が実施するシステム共同利用に向けた検討の取組に対し助成を行う。</p> <p>3 びわ湖情報ハイウェイの構築・運用 413,103 県域の情報通信基盤である「びわ湖情報ハイウェイ」について、平成24年度から6年間を計画年度とする更新を行うとともに、引き続き安定的な運用を行う。</p>
<p>電子県庁推進事業費</p>	<p>87,870 (11,882)</p> <p>⊖ 87,870</p>	<p>県庁各部局や個々の業務を横断した全庁的な視点から、情報システムの最適化を図るとともに、情報セキュリティの管理体制の構築を推進する。</p> <p>⊕1 情報システムサーバ統合基盤の整備・運用 81,803 各所属所管のシステムが共用できる「サーバ統合基盤」を整備・運用し、機器の利用効率の向上と台数の削減、情報システムに係るコスト削減と業務の効率化に取り組む。</p>